

おくやもとむ
奥谷 求
(創志会)

質問した項目

- 新たな生活様式に基づいた社会・経済活動
- 介護保険制度20年、増える高齢者

新たな生活様式に 基づいた社会・経済活動

ウィズコロナ時代、
社会・経済の変容

質問

※ウィズコロナ時代を迎え、本市での働き方や暮らし、企業経営への影響はどのような状況か。考え方によってはこの動きが地方創生を加速させる機会と思うが、認識を伺う。

答 弁／高垣市長

本市でも生活様式や価値観

質問

が急速に変化し、適応に不安を抱えるケースも伺っている。また、働き方改革も契機となり地方分散型システムへの転換が予想される。アフターコロナ、ウィズコロナ時代に適応した選ばれる都市となるための施策を推進したい。

**まるごと未来都市
スーパーシティ構想**

ウィズコロナ時代に入り、

質問

一層デジタル社会の大切さを感じる中、あらゆる分野で遠隔対応が一気に進み、未来を先取りする新たな日常生活を作り上げる「スーパーシティ」構想の実現に向けた※特区法が成立し、本市も特区指定に向け準備を進めている。①本市の構想内容、②構想で必須条件とされる個人情報管理や住民合意への対応を伺う。

答 弁／多田副市長

①行政手続や遠隔教育などの行政主体のサービスをデジタル化し、外国人市民等が安心して暮らせるまちを目指し、自動運転も加えて申請を検討している。②個人情報保護法などを遵守し、規約等を整備し、サービス提供を受ける住民などの合意を受けていく。

**介護保険制度20年、
制度を維持するには**

介護保険制度は20年目の節

答 弁／梶永健康福祉部長

目を迎えたが、高齢者の増加など介護環境は厳しい状況にあり、社会全体で高齢者を支える仕組みをどう存続、維持させるかが課題である。そこで、①本市の介護保険制度の20年間の推移と特徴、②介護人材不足、費用の膨張、財源確保、※ケアラーへの支援などの課題への対応を伺う。

①本市では、平成12年度と平成29年度を比較すると、要介護等認定者数、介護給付費、月額保険料など、2倍前後に増えているが、県平均より低い。②これらの重要課題には市民の協力が不可欠であり、今後も地域における支え合い活動の重要性の周知等に積極的に取り組む。



※【用語解説】ウィズコロナ時代 新型コロナウイルスと共に生きていくことが求められる時代
特区法 「スーパーシティ」構想の実現に向けた制度の整備等を盛り込んだ改正国家戦略特別区域法
ケアラー 介護、看病など、ケアの必要な家族や近親者、友人、知人などを無償でケアする介護者



たまがわ まさひこ
玉川 雅彦
(創志会)

質問した項目

■平成30年7月豪雨災害における農地・農業施設の復旧復興について

豪雨災害からの農地・農業用施設復旧復興

豪雨災害復旧復興事業について

質問

平成30年7月豪雨災害から2年、本市の農地・農業用施設における全被災箇所のうち何%が工事発注され、そのうち何%が工事着手できているのか。また、工事全体の進捗状況について伺う。

答 弁 / 高垣市長

農地・農業用施設の被災件数1,028件に対し、本年5月末時点での実績で見ると、工事発注は154件で15.0%、工事発注件数に対する工事着手は142件で92.2%、工事全体の進捗率は29.0%となっている。今後の復旧予定は、本年度中に復旧工事の契約を全て終えること、そのうえで、来年度末までに工事を全て終

えることを目標に取り組み、ととしている。また、発注案件ごとに担当者の進行計画をロードマップとして整理し、週、月、四半期単位でのタイムマネジメントにより取り組むこととしている。

農地・農業用施設災害復旧工事発注について

質問

①本市において農地・農業用施設等の災害復旧の工事発注を行う場合、工事仕様書を作成し発注されていると思うが、農地を復旧すること（農作業ができるようになること）についてどのような指示や注意がなされていたのか伺う。

②農地災害の復旧に際して、地権者への負担金の支払いの請求がない圃場と、負担金を支払わなければならない圃場がある。この復旧の仕方、また考え方の違いについて伺う。

答 弁 / 阪垣災害復旧担当理事

①山腹崩壊等による土砂流入が多いことから、堆積土砂等の撤去を目的に復旧工事を行っている。また、被災箇所は個々に状況が異なっており、加えて地権者の負担を伴うことから、小石の除去などについては事前調整を行った後に発注することとしている。

②激甚災害に指定されたことから、農地であっても、土砂が流入した宅地を含む一団の土地の区域内に含まれば、宅地と同様に、被災者の負担なく土砂の撤去を行うことができる制度があるためである。



平成30年7月豪雨災害による市内農地の被災状況



まき お りょう じ
牧尾 良二
(政友会)

質問した項目

■地域ICT（情報通信技術）を活用したまちづくりについて

地域ICTを活用した まちづくりについて

東広島市情報通信基盤 整備事業について

質問

本事業については、本市が整備した情報通信基盤を用いて、民間事業者がサービスを提供する公設民営方式で運営している。本事業における公設民営方式について、費用対効果分析を含めた事業評価を行っているか。また、本事業の今後の見通しを伺う。

答 弁／松尾副市長

費用対効果分析を含めた事業評価については、当初目標であるインターネット加入率30%を達成し、現在は約48%となっており、情報通信格差の是正という目的に対し、一定の効果があったと認識している。現在も加入率は増加傾向にあり、事業継続性に支障のない加入率の推移が見込まれるので、利用者にとって重

要なインフラとして、今後も事業を継続する必要があると考えている。

新しい生活様式に対する 施策について

質問

現在、給付が進められている特別定額給付金においては、報道等で手続に関する課題等が報じられている。接触機会の削減はもとより、迅速な給付を主要目的として、オンラインによる申請が取り入れられたと聞いているが、非常にトラブルが多く、手間もかかっているように聞いている。オンライン申請件数等はどうのような状況か。また、今後の事業を教訓として、今後の改善策などの取り組みが市民サービス向上のために必要不可欠と思うが、認識を伺う。

答 弁／梶永健康福祉部長

本市でのオンライン申請による支給世帯数は、6月18日

時点で2,116世帯であり、その割合は2.6%となっている。今回のオンライン申請においては、マイナンバーカードに記録されていない世帯員の情報や金融機関情報を手動で入力する必要があるので、いくつかの問題点が発生した。現在、国では、マイナンバーと個人の預貯金口座を関連づけることが検討されている。ウィズコロナ、アフターコロナにおける各種行政手続等の展開では、対面によらない新たな手法の導入が不可欠であり、国の動向に注視しながら、効果的かつ効率的な方法を検討したい。





みやかわ やすこ
宮川 誠子
(真政倶楽部)

質問した項目

■財源論のウソを暴く

財源論のウソを暴く

通貨発行の仕組みと
緊縮財政は両立しない

質 問

①通貨発行の本質 ― お金は
借金で増える

銀行が貸付する原資は誰かが預けた預金ではなく、通帳に印字するだけでゼロから創造している。銀行は日銀に100万円の準備金を預ければ、1億円以上貸せるので、お金の総量は借金で増えている。

②国の借金1,000兆円の原因

金利のせいで右肩上がりにお金の総量を増やし続けなければ破綻する金融システムである。バブル崩壊以後、民間銀行貸出は500兆円で横ばいなので、金融システムを維持するために、政府が借金をすることでお金の総量を増やしてきた。

③借金を返せば世の中からお金が消える

国債は「国の借金」ではなく「政府の借金」であり、同時に国民の資産だ。国民から1,000兆円税を徴収して国債を返済すれば、世の中から1,000兆円のお金が消える。借金でお金を増やすシステムでは「財源論」はまやかしであり、緊縮財政では金融破綻が起こる。所見を伺う。

答 弁／高垣市長

国は、税収増が期待するほど見込めない中、大規模災害やコロナ危機等によるGDPの減少に対し、景気を刺激するために財政出動する必要があり、高齢化の進展等も相まって、歳出は一貫して右肩上がりの状況が続いてきた。この歳入歳出のアンバランスを国債発行により穴埋めしてきたことで、結果として経済規模の維持にも寄与してきた。

政府は、※プライマリーバ

ランスの黒字化と債務残高対GDP比の安定的な引下げを目標に掲げており、今後策定される骨太方針でも堅持されるものと考えている。

国債発行を重ねることは、将来世代への負担の先送りであるため、経済成長により将来の税収を確保する方針であると理解している。

一方、地方財政においては、国県交付金や事業に伴う地方債発行のほかは、自前の税収や財政調整基金を元手にするほかなく、地方債の発行に当たっても、世代間負担の公平を確保しながらの財政運営は今後も必要と考えている。



※【用語解説】プライマリーバランス 社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税収等でまかなえているかどうかを示す指標



谷 晴美
(日本共産党)

質問した項目

- コロナ危機から住民を守るために
- 本市のスーパーシティ構想の市民への説明責任について
- 小規模太陽光発電の設置に関する問題について

コロナ危機から命とくらし、営業を守って

学校の「3密」状態の一刻も早い解決を

質問

休校が解除されたが、1クラス40人学級であれば、3密状態のまま授業を受けざるを得ない。クラスターを発生させないために、20人以下の少人数学級にすべきだと考える。これまで提案してきた指導者の大幅な増員を求めるが、執行部の見解を伺う。

答 弁 / 津森教育長

換気や身体的距離の確保、マスクの着用、手洗いの徹底など、3密が重ならないよう感染症対策を講じた上で、学習活動を再開させた。第2波が到来した場合は、クラスター対策として、臨時休業や分散登校、オンライン授業等で対応予定である。独自に1学級20人の少人数学級を今年で実施した場合、さらに約

330の教室と教員が必要となり困難であると考ええる。多様な教育課題に対応するための教員の定員増や学級編成基準の緩和は、今後も引き続き国や県に強く要望する。

※スーパーシティ構想の市民への説明を

質問

スーパーシティ構想には、個人情報漏洩や人権、住民合意といった様々な問題点があると思うが、これらの問題をどのように解決されるのか。

答 弁 / 木原政策企画部長

スーパーシティ構想は、地域の課題を先端技術で解決していくこととするもので、本市では、行政手続や遠隔教育等を検討している。個人情報保護関係法令の遵守に関する附帯決議が参議院審議において出されたところである。取り組みにあたっては、住民合意、個人情報の流出防止やプライ

バシー侵害の懸念に関して十分配慮していきたい。

小規模太陽光発電設置への住民対応を

質問

太陽光発電の環境配慮ガイドラインに沿った住民対応はできているのか。

答 弁 / 弓場生活環境部長

国のガイドラインには、周辺環境配慮に対する影響の検討や対策、環境配慮が必要な地域とのコミュニケーションが図られるようチェックリストや課題に対する対策の例などが示されている。本市も当該ガイドラインに基づき、相談、指導対応を始めたところである。



太陽光発電設備

※【用語解説】スーパーシティ構想 国家戦略特区制度を活用し、住民と競争力のある事業者が協力し、世界最先端の日本型スーパーシティを実現する取り組み



さかもと ゆりこ
坂元 百合子
(公明党)

質問した項目

- 新型コロナウイルス感染症を踏まえた防災・減災対策について
- 中小企業等緊急総合相談窓口の開設について
- 国の第2次補正予算について

コロナ禍での防災 減災対策・経済回復の施策

コロナ禍を踏まえた
防災・減災対策

質問

新型コロナウイルス感染症を踏まえた防災・減災対策として分散避難の体制構築や備品拡充の災害対策強化について伺う。車中泊が可能な避難場所の確保、在宅避難や親戚友人宅への避難についての周知、避難者の健康状態の確認などの対応状況は怎么样了



自家用車用避難場所
(道の駅湖畔の郷福富)

いるのか。

答 弁／天神山総務部長

自家用車用避難場所として、一定の駐車台数とトイレがある6箇所の公共施設の駐車場を開設する。また各避難所に

感染症対策の物資を配備していく。在宅避難などの情報は広報紙やFM東広島で啓発に努めている。避難者の健康状態はタブレットのビデオ通信機能を活用し、保健師などによる健康相談を行う。

中小企業等緊急総合相談窓口の開設

質問

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい経営状況にある中小企業や個人事業主等に対する各種支援制度の情報提供や伴走型サポートを行うために、6月から開設された緊急総合相談窓口の詳細について伺う。

答 弁／鈴木産業部長

現在、専門家による、経営資金繰り・融資、国・県・市の支援策等に関する相談など、幅広い相談を受けている。緊急相談窓口を中心に関係機関等と連携し、相談者に寄り

添った、きめ細かい相談業務に努め支援を円滑に進めていく。

国の第2次補正予算について

質問

地方創生臨時交付金を活用した、本市の新たな取り組み、また疲弊した経済回復のための施策、本市の経済回復に向けた取り組みについて伺う。

答 弁／高垣市長

国において「生産性革命推進事業」を拡充し、フェイスガードなどの感染防止対策費用も対象としている。本制度を活用する中小企業等の自己負担額に対する支援策を補正予算として提案している。速やかな需要回復に向け、県の「美味しい楽しいお店を盛り上げようや！ひろしま好きじゃ券」や「マイナポイント事業」を啓発していく。



かげ やま ひろし
景山 浩

(市民クラブ)

質問した項目

- 市民協働のまちづくりについて
- 公共交通施策について

住民自治と公共交通の 今後の方向性について

市民協働組織の運営に ついて

質問

地域活動の担い手不足を解消するための具体的な取り組みはあるのか。住民自治協議会の正統性を市はどのように捉えているのか。交付金の運用に際しては実際の運用や財政に関するアドバイスも行うべきだと考えるがどうか。

答 弁／高垣市長

各住民自治協議会から参加者を募り、地域課題のテーマ別に「まちづくりカフェ」を開催し、次代の担い手の発掘と育成を支援していく。住民自治協議会は地域を代表する組織と位置づけ、より良いパートナーシップが築けるよう努めている。交付金の運用については、主体性をもって活用していただく一方、透明

性の確保が求められており、提出書類を確認し、不備があれば、改善指導を行っている。
これからの公共交通施策について

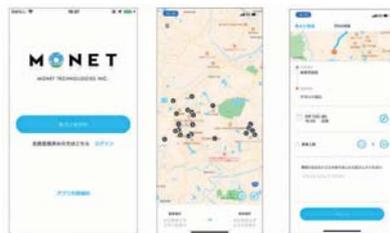
質問

広島大学循環バス実証実験の総括について伺う。デマンド交通で使用している予約専用アプリは、地域版にも応用する予定はあるのか。今年度交通に関するアンケートを行い、空白地域解消の取り組みを推進されるが、アンケートの内容と今後の協議方法について伺う。

答 弁／木原政策企画部長

広島大学循環バスは、2系統で1日平均約50名の利用があり、定時定路線は横ばいで推移をしているが、デマンドバスについては若干増加している。また、アンケートからは外出頻度の増加、目的地の多様化等々運行の効果を読み

取ることができた。アプリの活用については、複数の交通手段を最適化し、二元的に移動サービスとして提供する将来の※MaaSの普及に不可欠であり、独自のアプリ開発も含めて最適な手法を検討していく。今年度志和町、郷田及び小谷地域において交通空白地域解消の取り組みを進める。移動実態をアンケートで把握し、地域の多様な主体と協議していく。



広島大学循環バスと予約アプリ画面

※【用語解説】MaaS 「Mobility as a Service」の略。都市と地方、高齢者・障がい者等を含むすべての地域、すべての人が多様なモビリティサービスを一元的に予約及び利用出来るよう目指す取り組み



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 福祉事業について
- 災害時における危機管理について

現場の視点に立った 行政運営であるべき

高齢者在宅生活支援 事業について

質問

5月の補正予算において

※高齢者在宅生活支援事業を開始されたが、受け手である事業者は、具体的な内容が示されない中、感染リスクをどう減らせるか危惧されている。そこで、①制度化に向けた進捗状況、②ヘルパーへの感染や誹謗中傷等のリスクを抑え、

事業者が事業に協力しやすくするための適切な情報提供や市との共通認識、③感染者との濃厚接触により事業者の人員体制が確保できなくなった

場合の人的補償等の支援措置、④「有事」における情報提供や情報共有の体制づくりについて市の考えを伺う。

答 弁／高垣市長

①現在、協力の意向を示された訪問介護事業所に制度内

のスケジュールを伺う。

答 弁／天神山総務部長

①現在36の住民自治協議会から開設15、開設及び半日運営9、開設及び終日運営12箇所の協力の回答をいただいている。②マスクや間仕切り等の物資の配備や収容人数を超えた場合の対応等の相談を受けており、物資配備等の対応やマニュアルの説明を行っている。③感染症対策や、体調不良者や基礎疾患がある方のゾーン分け等のマニュアルを6月上旬に配付した。要望に応じて個別説明に伺うとともに、各住民自治協議会と連携し丁寧な対応に努める。

災害時における 避難所運営について

質問

容や対応方法の説明を行っている。②市から防護服やN95マスク、専用手袋を提供し、関係者間の正しい知識と情報の共有を適切に行う仕組みを構築する。③介護事業所間の応援職員の派遣など、早急にネットワークづくりを検討したい。④県と連携し関係団体等で構成する調整本部を設置しており、感染症発生時の対応方針を定め、関係機関との円滑な連携を図る。

平成30年7月豪雨災害での課題を踏まえ避難所の開設・運営を住民自治協議会に依頼されたが、①住民自治協議会による避難所開設・運営の状況、②避難所での新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応への相談内容、③感染症対策を踏まえた避難所開設マニュアルの配付状況と説明等



避難所に配備している物資

※【用語解説】高齢者在宅生活支援事業 高齢者の同居者等身の回りの世話をしている人が新型コロナウイルス感染症に罹患した際に、支援が必要となる高齢者に対し、家事等の生活支援を行う事業



なかがわ おさむ
中川 修

(市民クラブ)

質問した項目

■東広島市の持続的な事業支援について

東広島市の持続的な事業支援について

民間を巻き込んだ支援策について

質問

国などが行っている給付金などの支援には限界がある。民間を巻き込んだ支援策が必要と考えるが、今後の施策は検討されているのか所見を伺う。

答 弁 / 高垣市長

民間を巻き込んだ支援策は、



東広島商工会議所が取り組むクラウドファンディング「みらい飯」ロゴ

事業所や市民が広く参加することで経済効果が市全域に波及し、効果的な取り組みであると考える。県や商工会議所が実施するクラウドファンディングを活用した取り組み

との連携や東広島^{*}DMOでの取り組みを通じて、市内の中小企業等の活力が早期に回復するよう努めていく。

市内企業を守る施策について

質問

東広島市が発注する工事等業務の市内企業への優遇を図るため、一般競争入札のみならず指名競争入札を活用すべきと考えるが、所見を伺う。

答 弁 / 高垣市長

公共工事の発注をはじめとする公共調達に際しては、条件付一般競争入札において、入札参加を市内本店業者に限定するなど、地元へ優位性を持たせた入札案件の拡大に努めている。今後も、地元へ優位性を持たせた入札案件の拡大の継続、受注機会創出のための業種毎の分離発注など、市内業者の持続支援に配慮した公共調達を行っていく。

避難所備品調達も企業への支援策になる

質問

新型コロナウイルス感染症が終息しない中、災害が起こった時、避難所等の感染拡大防止の備品製作を市内企業へ依頼することも支援策の一環と考えるが、所見を伺う。

答 弁 / 高垣市長

災害発生時における避難所の備品や物資については、市内・市外を問わず早期に必要な物資等を納入できる業者から調達を行うことになるが、通常時は工事の発注と同様、市内業者に優先的に発注している。公共調達は、地元業者の経営基盤を支えるものと認識しており、今後も競争性や品質の確保、入札不調の発生など、問題のない範囲において優先発注を継続していく。

* [用語解説] DMO (デスティネーション・マネジメント・オーガニゼーション) 「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの推進役として、多様な関係者と協働しながら、観光地域づくりを実現するための戦略を策定・実施する調整機能を備えた法人



うしお ようこ
牛尾 容子
(令和会)

質問した項目

■「スマートシティ」の形成に向けた取り組みの展開に向けて

市役所、地域のデジタル化 取り組みについて

本市のDX、オンライン化導入について

質問

新型コロナウイルス禍で重要性が増したデジタル技術を活用して仕事や暮らし、社会に変革をもたらす[※]デジタルトランスフォーメーション（DX）は、住民本位の行政、地域、社会を実現するプロセスと言われているが、①DXをどう推進するのか、②DX推進のため

の組織や専任実行部隊設置の考え、③市職員のデジタル能力の状況と、④テレワーク、⑤オンライン会議の実施及び整備状況、今後の予定を伺う。

答 弁

高垣市長
木原政策企画部長

①データ基盤導入の検討を進めるとともに、データ活用
の調査研究を行っている。
②今年度から「情報戦略統括
監」を配置し、全庁的な旗振

り役の役割を担っている。③一定の知識や能力は有している。デジタル技術の活用が市民サービス向上等につながる意識を定着させたい。④毎日30台程度のタブレット端末が在宅勤務で利用されている。正式に制度化できるよう検討したい。⑤ウェブ会議は3月から運用を開始し、延べ240件の会議で利用している。ウェブ会議のために[※]Zoomを10ライセンス取得し、タブレット端末等を78台とする予定である。市が関係する会議等でも、メリットを最大限生かせるよう活用を推進している。

地域社会のデジタル化 推進について

質問

高齢者にこそテレビ電話等で交流できるデジタル能力が重要と考える。①高齢者のデジタル能力向上に向けた計画と今後の取り組み、②自粛中

の高齢者の安否確認や子育て中の保護者の相談にテレビ電話などを活用することや、③地域の勉強会、研修会をテレビ会議で開催することについての考えを伺う。

答 弁

①今年度、延べ279回の講座を開催予定である。今後は高齢者の状況に応じた取り組みについて検討したい。②子育て中の保護者へは、地域ですくサポート等でZoomによる子育て相談を開始した。高齢者の安否確認については、機器の貸出し等も含め、有効な手法を検討する。③地域課題の共有にオンラインを活用した協議の場を試行的に設け、普及を図りたい。



※ [用語解説] デジタルトランスフォーメーション（DX） 進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
Zoom（ズーム） 複数の参加者が、パソコンやスマートフォンを使って、音声や映像を通してオンライン上で会議等を行うことができるツール



かたやま たかし
片山 貴志
(創生会)

質問した項目

■ 商工業及びサービス業における
経済活動回復の推進について

経済活動回復の推進と 消費活性化について

観光・飲食・イベント
の推進について

質問

新型コロナウイルス感染症の影響により、繁華街や地域のお店が失われようとしている。行政が店舗運営やイベントのマニュアル、ガイドラインを作成し、経済回復のための前向きな行動と広報が必要である。本市の考えを聞く。



西条駅前ドライブスルー

答 弁／高垣市長

国のガイドライン等を遵守した支援が重要と考えており、市独自の作成予定はないが、事業者の感染症予防ガイ

ドライブインに沿った取り組みを支援する制度を創設する。また、県の「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」の宣言書を発行された市内飲食店を積極的に広報したい。

国の支援金の最大活用 について

質問

アフターコロナ対策として国が補正予算に計上した観光需要喚起策「GOTOキャンペーン」は予算規模も大きく、観光・運輸・飲食業・イベント等のためにもしっかり活用できる体制と企画立案が重要と考えるが、市の考えを問う。

答 弁／高垣市長

来年4月の開始に向け、東広島※DMOの設立準備を進めている。今年度は地域団体・事業者と連携した観光コンテンツづくりに取り組み、地域の受け入れ体制を構築する。また、事業者の取り組み

を学生が情報収集・発信する仕組みやオンライン販売機能の整備など、地域情報を集約し、国の支援金を最大限活用したい。

経済活性化のための 啓発活動及び推進

質問

先が見えない企業や事業主、労働者のために、消費喚起の啓発と、助成金や補助金による消費喚起策の推進が必要である。地産地消を軸に、迅速に消費喚起に力を入れていく必要があると考えるが、本市の考えを問う。

答 弁／高垣市長

ビジネスモデル転換支援事業や連携型プロジェクト支援事業など市独自の補助制度を早期に創設し支援してきた。今後は県の飲食店支援プレミアムチケット事業や、マイナポイント事業などにより消費喚起にも注力したい。

※ [用語解説] DMO 12ページをご参照ください。



た さ か た け ふ み
田 坂 武 文
(令和会)

質問した項目

- 災害復旧工事優先による長寿命化計画の進捗調整について
- 住民監査請求に基づく監査結果について

修繕計画の先送り及び 住民監査請求について

舗装維持修繕計画の 先送りについて

質 問

舗装専門業者は、土木の災害復旧工事が出来ないにもかかわらず、災害復旧の優先により舗装維持修繕計画が進度調整（先送り）されている。今年度末までに何%進捗する見込みなのか。

計画通り実施されないことにより、表面の補修で済むも

のが、その下の層までの修繕が必要になるなど工費が高くなるのではないか。

答 弁／中谷建設部長

今年度の計画の進捗は、3.6%にとどまる見込みである。今年度、舗装維持修繕計画を見直し、コスト縮減をさらに意識し、優先すべき路線を選択して実施していく。

水道管の更新計画の 先送りについて

質 問

進度調整（先送り）による更新計画の遅れにより、災害対応や日常の漏水修理などの維持管理にも悪影響がでるのではないか。更新計画の進捗の遅れを取り戻すよう補正予算の編成が必要ではないか。

答 弁／三戸水道局長

管路更新計画が遅れることで、市民生活への影響が懸念される。下半期に更新工事等を進めるとともに、来年度、計画の進捗の回復が図れるよう、測量業務を重点実施する。補正予算については、災害復旧事業の進捗状況等を見極めながら、緊急性の高いものについて、検討していく。



住民監査請求に基づく 監査結果について

質 問

勧告を受けた補助金について、これまでも監査委員や議会から指摘を受けている。どのように改善したのか。

答 弁／江口財務部長

勧告を受けた補助金については、実績報告時に団体の監査報告を確認するとともに、支出を証する書類、写真の提出を受けるよう改善した。

監査意見については、実績報告時に、精査するとともに、不備があるものについて修正等の指導を行った。併せて、当該団体に対し、専任の会計担当を置くよう指導した。また、すべての補助金について、チェックシートを用いた確認を行うよう改善した。



いわさき 和仁
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

- 新しい生活様式に対する施策について
- 災害対応について

新しい生活様式に対する市の対応について

市周辺部でのコワーキング支援について

質問

新しい働き方として*コワーキングが注目されているが、市周辺部では交通的ハンディキャップなどがあることから一層の行政支援が必要と考えるが、市の考えを問う。

答 弁／高垣市長

コワーキングスペース設置

支援は、新しい働き方のニーズの高まりから全国の厳しい競争になると想定している。地方移転を希望する企業のニーズに沿った支援制度展開に向け意向調査をし、周辺部の良好な自然環境や地域資源を活かした企業誘致に向けて支援制度の拡充を図りたい。

市周辺部の通信設備への支援について

質問

周辺部では、エネルギー・コミュニケーションズと市が契約して光回線を引いているが、本社機能を東京や大阪に持つ会社では、ネットワークを組むことが出来ない事例が出てきている。企業留置のため支援が必要と考えるが、市の考えを問う。

答 弁／木原政策企画部長

エネルギー・コミュニケーションズが提供する回線を利用してネットワークを構築されていることから、システム保守業者・ネットワーク業者との協議により課題解決が可能と考えている。

事業者の環境の変化に伴う新たな投資に対しては、柔軟に支援していきたい。

行政手続きの在り方について

質問

新しい生活様式が求められる中、例えばスマートフォン

を活用した行政手続きなど、新たな仕組みづくりが必要と考える。今後の行政の在り方など市としての考えを問う。

答 弁／木原政策企画部長

今年度、市公式スマートフォンアプリや電子申請システム、保育所と保護者の連絡帳アプリ、電子母子手帳アプリなどのデジタル基盤による統合を予定しており、スマートフォンに最適化された手続・サービスがデジタルだけで完結できる統合アプリ及びデータ基盤導入を進めている。今後、行政事務におけるデジタルデータの有効活用によるサービス変革を進めたい。



*【用語解説】コワーキング 異なる職業や仕事を持つ人が事務所スペースや会議スペースなどを共有しながら独立した仕事をする事。